



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月29日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年7月1日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	236,355	△7.6	7,285	△48.4	7,113	△51.9	△6,902	—
2019年3月期	255,934	7.6	14,107	△10.5	14,791	△7.2	9,885	△4.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △22,573百万円 (—%) 2019年3月期 4,810百万円 (△64.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△105.95	—	△8.5	3.1	3.1
2019年3月期	155.55	—	11.3	6.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 —百万円 2019年3月期 —百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	207,333	82,511	34.5	1,096.20
2019年3月期	244,450	108,333	37.4	1,405.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 71,435百万円 2019年3月期 91,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	26,359	△18,673	△10,878	23,246
2019年3月期	26,714	△19,847	△6,616	27,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	42.00	—	21.00	—	2,695	27.0	3.1
2020年3月期	—	21.00	—	10.50	31.50	2,053	—	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後は、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	65,184,001株	2019年3月期	65,135,001株
② 期末自己株式数	2020年3月期	17,470株	2019年3月期	16,152株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	65,150,335株	2019年3月期	63,552,510株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	56,052	7.6	2,932	22.2	8,833	59.3	△9,232	—
2019年3月期	52,077	7.6	2,399	21.2	5,546	△15.7	4,333	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△141.71	—
2019年3月期	68.18	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	104,250	34,519	33.1	529.72
2019年3月期	118,015	46,970	39.8	721.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,519百万円 2019年3月期 46,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後は、連結業績予想の算定が可能となった時点で開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に拡大したことにより、急激な減速に転じました。自動車業界におきましても世界的な消費者マインドの低下等の影響を受け需要が低迷し、新型コロナウイルス感染症により更に生産台数の減少に追い打ちをかけました。

当社グループとしてはこうした状況のなか、当連結会計年度も既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓を進めました。

事業面では、2018年に買収した株式会社浅田可鍛鉄所の社名を武蔵キャスティング株式会社に変更いたしました。会社名に「武蔵」を冠してブランド名を統一することによりムサシブランドの一層の浸透と統合の強化を図るとともに、商品開発力の更なる向上と生産体制の拡充に向けた取組を継続します。また、成長が期待されるインド市場ではパワフル工業団地内の新工場の稼働を開始いたしました。

研究開発面では、ハイブリッド車や電動自動車、電動二輪車に不可欠な独自電動用減速機ユニットの研究・開発を推進しております。

更に最新のコンピュータ設計支援によるシミュレーションを駆使し、仕様の最適化や開発期間の短縮にも取り組んでおります。

営業面では、主力製品であるデファレンシャルや、需要が拡大する電動車の商品性の向上に寄与する高精度ギヤなどの受注が好調に推移しました。トランスミッション部品世界トップシェアの二輪事業では、新興国を中心に海外メーカーからの受注が着実に増加しています。

そのような中、当連結会計年度の業績は、連結売上高は236,355百万円（前連結会計年度比7.6%減）と減収となりました。利益面では、連結営業利益は7,285百万円（同48.4%減）となりました。連結経常利益は7,113百万円（同51.9%減）、そして欧州子会社における固定資産の減損損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は6,902百万円（前連結会計年度は9,885百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は35,316百万円（同4.8%増）と増収、セグメント利益は2,793百万円（同2.2%増）と増益となりました。

（米州）

売上高は55,924百万円（同0.0%増）と増収、機種構成の変化等により、セグメント利益は1,761百万円（同12.7%減）と減益となりました。

（アジア）

売上高は61,678百万円（同5.0%減）と減収、インドでの需要低迷等により、セグメント利益は4,309百万円（同23.1%減）と減益となりました。

（中国）

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高は、22,003百万円（同6.8%減）と減収、またセグメント利益は北米向け輸出減少の影響も加わり、1,732百万円（同44.0%減）と大幅な減益となりました。

（欧州）

売上高は、61,433百万円（同21.0%減）と減収、乗用車及び商用車の需要の低迷により、セグメント損失は3,603百万円（前連結会計年度は315百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて37,116百万円減少し、207,333百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて15,480百万円減少し、89,075百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べて21,636百万円減少し、118,258百万円となりました。主な要因は、欧州子会社における固定資産の減損損失計上によるものであります。

負債は、前期末に比べて11,294百万円減少し、124,821百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて25,822百万円減少し、82,511百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、23,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,823百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、26,359百万円となり、前連結会計年度が26,714百万円であったことに比べ、355百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、18,673百万円となり、前連結会計年度が19,847百万円であったことに比べ、1,174百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、10,878百万円となり、前連結会計年度が6,616百万円であったことに比べ、4,261百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、現時点において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の策定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。会計処理方針やその適用時期につきましても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,152	20,665
受取手形及び売掛金	32,047	25,370
商品及び製品	11,007	7,817
仕掛品	5,671	7,054
原材料及び貯蔵品	20,683	18,843
その他	8,093	9,401
貸倒引当金	△100	△78
流動資産合計	104,555	89,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,908	44,233
減価償却累計額	△21,215	△21,758
減損損失累計額	△419	△308
建物及び構築物 (純額)	23,273	22,167
機械装置及び運搬具	212,502	204,621
減価償却累計額	△152,902	△151,437
減損損失累計額	△628	△524
機械装置及び運搬具 (純額)	58,971	52,659
工具、器具及び備品	11,912	12,183
減価償却累計額	△7,944	△8,217
減損損失累計額	△22	△16
工具、器具及び備品 (純額)	3,946	3,949
土地	7,248	6,994
建設仮勘定	9,067	12,449
有形固定資産合計	102,506	98,219
無形固定資産		
のれん	9,168	972
顧客関連資産	12,386	2,948
ソフトウェア	1,709	1,560
ソフトウェア仮勘定	19	33
その他	2,317	1,908
無形固定資産合計	25,602	7,423
投資その他の資産		
投資有価証券	6,440	6,203
出資金	113	667
長期貸付金	127	993
繰延税金資産	2,244	2,189
その他	2,904	2,604
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	11,786	12,614
固定資産合計	139,894	118,258
資産合計	244,450	207,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,129	15,189
短期借入金	25,140	31,803
1年内返済予定の長期借入金	14,515	19,345
未払金	3,267	3,002
未払費用	6,203	8,424
未払法人税等	1,188	1,247
賞与引当金	2,258	2,230
役員賞与引当金	51	42
製品補償引当金	928	1,144
その他	4,071	5,369
流動負債合計	74,755	87,800
固定負債		
長期借入金	49,173	27,958
繰延税金負債	6,025	2,285
退職給付に係る負債	4,644	5,169
その他	1,518	1,607
固定負債合計	61,361	37,021
負債合計	136,116	124,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,326	5,361
資本剰余金	4,305	4,340
利益剰余金	89,261	79,624
自己株式	△8	△8
株主資本合計	98,884	89,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	1,437
為替換算調整勘定	△9,593	△19,314
退職給付に係る調整累計額	192	△6
その他の包括利益累計額合計	△7,374	△17,882
非支配株主持分	16,823	11,076
純資産合計	108,333	82,511
負債純資産合計	244,450	207,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	255,934	236,355
売上原価	216,240	203,665
売上総利益	39,694	32,690
販売費及び一般管理費	25,586	25,405
営業利益	14,107	7,285
営業外収益		
受取利息	502	596
受取配当金	400	425
為替差益	190	—
その他	701	598
営業外収益合計	1,795	1,621
営業外費用		
支払利息	854	743
為替差損	—	629
その他	256	419
営業外費用合計	1,111	1,792
経常利益	14,791	7,113
特別利益		
固定資産売却益	38	77
減損損失戻入益	227	—
特別利益合計	265	77
特別損失		
固定資産売却損	44	17
固定資産除却損	119	130
減損損失	215	13,762
訴訟関連費用	—	3,142
その他	7	—
特別損失合計	386	17,052
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,669	△9,861
法人税、住民税及び事業税	4,540	3,883
法人税等調整額	△409	△3,065
法人税等合計	4,130	818
当期純利益又は当期純損失(△)	10,538	△10,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	653	△3,776
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,885	△6,902

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10,538	△10,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	△588
為替換算調整勘定	△5,061	△11,042
退職給付に係る調整額	13	△263
その他の包括利益合計	△5,728	△11,893
包括利益	4,810	△22,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,879	△17,410
非支配株主に係る包括利益	△69	△5,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,006	1,985	80,440	△8	85,423
会計方針の変更による 累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,006	1,985	80,541	△8	85,524
当期変動額					
新株の発行	2,320	2,320			4,640
剰余金の配当			△2,545		△2,545
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			9,885		9,885
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			1,379		1,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,320	2,320	8,719	△0	13,359
当期末残高	5,326	4,305	89,261	△8	98,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,706	△5,270	195	△2,368	17,294	100,350
会計方針の変更による 累積的影響額						100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,706	△5,270	195	△2,368	17,294	100,451
当期変動額						
新株の発行						4,640
剰余金の配当						△2,545
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						9,885
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						1,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△679	△4,323	△2	△5,005	△470	△5,476
当期変動額合計	△679	△4,323	△2	△5,005	△470	7,882
当期末残高	2,026	△9,593	192	△7,374	16,823	108,333

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,326	4,305	89,261	△8	98,884
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,326	4,305	89,261	△8	98,884
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△2,735		△2,735
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△6,902		△6,902
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	35	△9,636	△0	△9,566
当期末残高	5,361	4,340	79,624	△8	89,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,026	△9,593	192	△7,374	16,823	108,333
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,026	△9,593	192	△7,374	16,823	108,333
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△2,735
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△6,902
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△588	△9,720	△198	△10,507	△5,747	△16,255
当期変動額合計	△588	△9,720	△198	△10,507	△5,747	△25,822
当期末残高	1,437	△19,314	△6	△17,882	11,076	82,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,669	△9,861
減価償却費	18,178	17,742
減損損失	215	13,762
減損損失戻入益	△227	—
のれん償却額	787	880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	79	80
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△9
製品補償引当金の増減額(△は減少)	893	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158	254
受取利息及び受取配当金	△903	△1,022
支払利息	854	743
為替差損益(△は益)	176	141
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	126	70
売上債権の増減額(△は増加)	2,587	6,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,232	360
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,658	△1,851
その他	2,121	1,912
小計	31,900	29,900
利息及び配当金の受取額	896	1,031
利息の支払額	△908	△798
法人税等の支払額	△5,174	△3,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,714	26,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,340	△16,490
有形固定資産の売却による収入	213	175
無形固定資産の取得による支出	△641	△525
投資有価証券の取得による支出	△1,203	△2,165
投資有価証券の売却による収入	24	4
貸付けによる支出	△223	△167
貸付金の回収による収入	127	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,263	—
その他	△542	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,847	△18,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,490	7,909
長期借入れによる収入	1,424	1,115
長期借入金の返済による支出	△13,564	△16,046
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,545	△2,735
非支配株主への配当金の支払額	△403	△610
転換社債の償還による支出	△5,436	—
その他	△581	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,616	△10,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△470	△2,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△220	△5,479
現金及び現金同等物の期首残高	25,732	27,069
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,558	1,656
現金及び現金同等物の期末残高	27,069	23,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、新たに株式を取得したMusashi AI株式会社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー及びその子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」として表示していた202百万円及び「その他」に表示していた499百万円は「その他」701百万円として組替えております。

(追加情報)
(減損損失)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	事業用資産	商標権	214百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位を基準として資産のグルーピングを行っております。前連結会計年度において、ムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社の統合の強化をねらい旧HAYグループの商号変更を行いました。

旧HAYグループにおける商標権を再評価した結果として、残存耐用年数を6年短縮し、その影響額を減損損失として特別損失に214百万円計上しております。

また、上記以外に武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司で減損損失として特別損失に1百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	その他	のれん 顧客関連資産	13,731百万円
	事業用資産	機械装置	31百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーについて、現況における欧州ならびに世界の自動車市場環境の将来予測を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。

(訴訟等)

当社が買収する以前に発生した過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、調査に全面的に協力しております。

本調査の進捗に伴い、専門家による助言等を踏まえ、今後発生する可能性のある損失額の会計上の見積りを実施しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「欧州」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	33,699	55,922	64,955	23,597	77,759	255,934	—	255,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,064	189	1,934	4,390	709	29,287	△29,287	—
計	55,764	56,111	66,889	27,987	78,468	285,221	△29,287	255,934
セグメント利益 又は損失 (△)	2,733	2,017	5,600	3,091	315	13,758	348	14,107
セグメント資産	126,374	38,265	64,190	34,950	74,472	338,252	△93,802	244,450
その他の項目								
減価償却費	2,902	3,464	5,729	2,000	4,612	18,708	△530	18,178
のれん償却額	139	—	—	—	648	787	—	787
減損損失	—	—	—	1	214	215	—	215
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,945	3,309	4,095	3,684	3,052	17,087	△1,104	15,982

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額348百万円、セグメント資産の調整額△93,802百万円、減価償却費の調整額△530百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,104百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	35,316	55,924	61,678	22,003	61,433	236,355	—	236,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,612	150	1,674	2,652	1,254	33,344	△33,344	—
計	62,928	56,074	63,352	24,655	62,687	269,699	△33,344	236,355
セグメント利益 又は損失 (△)	2,793	1,761	4,309	1,732	△3,603	6,993	291	7,285
セグメント資産	126,098	37,769	58,875	28,759	54,639	306,143	△98,809	207,333
その他の項目								
減価償却費	3,048	2,930	5,660	2,116	4,524	18,281	△538	17,742
のれん償却額	278	—	—	—	602	880	—	880
減損損失	—	—	—	—	13,762	13,762	—	13,762
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,592	4,744	4,305	1,797	3,582	17,022	△7	17,015

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額291百万円、セグメント資産の調整額△98,809百万円、減価償却費の調整額△538百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405円28銭	1,096円20銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	155円55銭	△105円95銭

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	9,885	△6,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	9,885	△6,902
普通株式の期中平均株式数(株)	63,552,510	65,150,335

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2020年1月27日に、JMエナジー株式会社の発行済み株式の80%を取得、子会社化するための株式譲渡契約書をJSR株式会社と締結し、2020年4月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JMエナジー株式会社

事業の内容 リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近い将来の成長が見込めるリチウムイオンキャパシタの高度な開発技術・生産技術・生産インフラを獲得し、高付加価値な電動モビリティ向け製品をはじめとして、電動化社会の多様なニーズに対応できるエネルギーソリューション事業の展開を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 企業結合の名称

JMエナジー株式会社

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。